

《参考資料》

資料5 常勤役員規模別団体数（平成11年8月1日現在）

1 総括表

	1人	2人	3人～ 5人	6人～ 10人	なし	計
公益法人	17	13	9	0	2	41
株式会社	3	5	10	5	0	23
計	20	18	19	5	2	64

2 常勤役員数3人以上の団体一覧

	役員数	職員数	団体名
公益法人	3	163	(財) 東京都健康推進財団
		330	(財) 東京都新都市建設公社
		334	(財) 東京都駐車場公社
		621	(財) 東京都公園協会
		127	(財) 東京動物園協会
		39	(社) 東京コンベンション・ビジターズビューロー
		24	(社) 東京都港湾振興協会
	5	279	(財) 東京港埠頭公社
	665	東京都住宅供給公社	
株式会社	3	162	(株) ゆりかもめ
		344	東京都下水道サービス (株)
		18	(株) 首都圏建設資源高度化センター
	4	145	東京臨海高速鉄道 (株)
		21	東京臨海熱供給 (株)
		200	多摩都市モノレール (株)
	5	41	東京熱供給 (株)
		29	東京ファッションタウン (株)
		33	(株) 東京国際貿易センター
		8	(株) 沿岸環境開発資源利用センター
	6	94	(株) 東京テレポートセンター
		359	東京都地下鉄建設 (株)
	7	39	東京都市開発 (株)
	8	34	首都圏新都市鉄道 (株)
		108	東京食肉市場 (株)

### (3) 民間の人材の積極的活用

#### [現状と課題]

団体のトップ・マネジメントを担う役員（理事）は、常勤役員162人中、大半は都○Bであり、民間からの役員は25人となっている。

都政経験豊かな職員を団体の役員に登用することは、有用であるが、これとともに民間の経験やノウハウをいかした弾力的・効率的な経営を積極的に進めていくことも求められる。

したがって、今後は、積極的に民間からの優秀な人材も登用し、専門性・実績を重視した人事配置とするなど、その活用を図っていく必要がある。

#### [取組の方向]

民間の人材や経営ノウハウを団体経営に活用していくため以下の事項について取り組む。

- ・ 契約役員制度、社外取締役制度等の導入 など